

ローカル・ガバナンス（自治体—自治会・町内会関係）における財政制約という問題

—活動力の縮退と補助金縮小が与える自治体政策満足度への影響—

田川 寛之*・戸川 和成**・辻中 豊***

1. はじめに

日本をはじめとする世界の社会団体および市民社会について多国間比較研究を行う「団体基礎構造研究会（代表：辻中豊東海大学政治経済学部教授）では、1997年から2019年の現在まで、4波にわたり「団体の基礎構造に関する調査（JIGS 調査と表記）」を実施し、日本の利益団体（市民社会組織）¹の存立様式、行動様式に関する実証研究を行ってきた²。

現在、本研究会では、ローカル・ガバナンス（地方政府—市民社会組織関係）の実態を把握しようとしている。2017年11月中旬から2017年12月中旬にかけ、全国市区町村のうち13都市の自治会・町内会を対象として、郵送法による『町内会・自治会など近隣住民組織に関する全国調査』を実施したところである³。これは、地方政府の機能を、地域において補完しようとする自治会・町内会の存立様式および行動様式の把握を目的とするものである⁴。

加えて、本調査は、地方政府の財政制約の常態化にともなって生じる地域社会運営の変化を捉えようとしている。今日、地方政府の財政制約が常態となり、地方政府を地域社会運営の唯一の主体とみなし、「制度のはざま」に取り残された人々の社会的孤立への対処、子育てや介護といったさまざまな福祉の供給、また少子高齢化に起因する社会の停滞への対処など、多様かつ複雑な公共問題の解決をもっぱら地方政府にのみ委ねることには限界があるように思われる。

他方で、「国から地方へ」というスローガンの下、第一次地方分権改革が行われて以降（西尾 2007）、地方政府は高い主体性を持つものと捉えられるようになった。しかし、裏腹に財政制約は長期化し、地方

* 人文社会系特任研究員

** 人文社会系客員研究員（人文社会系博士特別研究員、2019年4月30日まで）

*** 名誉教授

1 市民社会組織、利益団体、利益集団の違いは辻中（2002：20-27）を参照。なお、本稿は辻中（2002）の定義に依拠しつつ、外部から把握することができ、一定の継続性を持ち公共性を追求する組織を「市民社会組織」と定義、そして、そのうち政治・政策関心を有する組織を「利益団体」と捉える（辻中 2002：23）。本稿では、自己利益を追求する「利益団体」も、公共性を追求する「市民社会組織」と同義として取り扱うこととする。

2 本研究会の研究プロジェクトを総称して「Japan Interest Group Study プロジェクト（略称：JIGS プロジェクト）」としている。JIGS プロジェクトの来歴とこれまでの展開は、CAJS（国際比較日本研究センター）のHPに記載された『JIGS プロジェクトの来歴と展開』を参照されたい（<http://cajs.tsukuba.ac.jp/result/>、平成29年12月27日アクセス）。

なお、日本を対象とするJIGS1～JIGS3調査に関する主な報告書として、辻中編（2002）、辻中・森編（2010）、辻中編（2015）が既刊されており、こちらも併せて参照されたい。

3 13都市の内訳は次のとおりである。岩手県A市、岩手県B市、茨城県C市、茨城県D市、茨城県E市、東京都F区、東京都G区、神奈川県H市、新潟県I市、長野県J市、岐阜県K市、香川県L市、宮崎県M市。調査対象都市の名称公開について同意を得ているわけではないため、本論文では非公開とする。本文中では、既に表記しているとおりのA～Mとして表記する。なお、本研究データは過去に実施したJIGS2-NHA 調査（2006年実施）のフォローアップを目的とするJIGS4-NHA 調査の一角として位置付けられる。詳細は（<http://cajs.tsukuba.ac.jp/Historical%20Development%20and%20Prespectives%20of%20JIGS%2028Japanese%29%20revised.pdf>、平成30年6月29日アクセス）を参照されたい。

4 調査項目としては、主に①自治会・町内会の基礎情報（発足年数、加入世帯比率、役員の選出の方法等、収入内訳、支出内訳）、②地域の状況、③自治会活動状況、④自治会—市・区関係（協調・行政媒介等）、⑤自治会—他団体関係、⑥地域課題の状況と地方政府の取り組み満足度、⑦政策満足度、⑧自治会長の基礎情報（年齢、性別、交際関係、組織信頼など）について尋ねている。

政府においても支出抑制は当然と考えられるようになった。地方政府の支出抑制は、地域社会の運営にも影響を与えることとなり、地方政府を取り巻く地域社会の環境を変化させたのではないだろうか。

その変化を象徴するのが、地方政府の政策パフォーマンスに与える地方政府—市民社会組織関係において浮上してきた市民社会要因である。言い換えれば地域社会の運営におけるローカル・ガバナンスの重要性が高まっていったのである⁵。

例えば、小田切 (2014) は、京都市の政策実施過程に着目して、市と市民社会組織が協働する事務事業とそうでないものを比較し、前者のほうが市民満足度評価と行政職員の目標達成度評価が高いことを明らかにした。辻中・伊藤編 (2010) では、全国調査をもとに体系的なローカル・ガバナンス分析を行い、「自治体のガバナンス意識 (分権志向)」や「NPO や社会団体の業務委託度合い」、そして地方政府の行政サービス充実度に対する「NPO に対する自治体の関与得点」の影響を明らかにしている。それは、デモグラフィックな要因を統制しても有意な効果を有している (同上: 218)。

現実においても市民社会組織への期待が高まり、市民活動に関わる部局が新設されたり、市民社会組織に対する地方政府の対応が柔軟化したり (中村 2009: 68)、市民社会組織への委託を通じた政策実施が当然化したり (田中 2012: 65) するなどして、地方政府の歳出総額に占める委託費・指定管理費の割合は上昇してきたのである (田部井 2009: 91-92)。

これらの事例から考えられるのは、地方政府は、財政制約の常態化に対応するため、行政内部機構の運営を変化させ、政策の形成、実施、評価それぞれの過程において地域社会運営の担い手である市民社会組織を巻き込むことによってガバナンスのパフォーマンスを維持しようと変化してきたのではないか、ということである。このことは、2007年と2017年の2時点間比較を通じて地方政府と協働する社会団体の活動水準の変化について量的把握を行った戸川 (2019b) の分析結果からも確認できる。このように、地方政府と市民社会組織の協働水準の高まりは、市民の要求を政策へと効率的に変換しようとする協働を通じて地域社会を運営しようとするローカル・ガバナンス論の観点からみても、一定の評価ができるであろう。

しかし、財政制約の下で協働が進むことは、地域社会にとって悪影響をもたらすかもしれない。財政の厳しさを理由に補助金が削減されれば、自治会・町内会の活動量は低下が想定される。削減とともに行政との協働が進展すると、かえって自治会・町内会の運営は圧迫されるかもしれないのである。つまり、一般には、地方政府の政策パフォーマンス水準を押し上げる要因の一つとしてローカル・ガバナンスは指摘されがちではあるものの、財政制約に起因して総体的な活動量が縮小に向かうのであれば、ローカル・ガバナンスは必ずしも協働によって単線的に上昇するとは限らないのではないだろうか。

そこで本論文では、自治会の活動量の縮退が懸念されるなかで、地方政府が協働を推進することは政策

表1 JIGS-NHA 調査 (全国自治会・町内会調査) の概要

	JIGS2-NHA 町内会・自治会に関する全国調査	JIGS4-NHA 町内会・自治会など近隣住民組織に関する全国調査
調査期間	2006年8月～2007年2月	2017年11月～2017年12月
方法	全国の市区町村 (890) に調査協力を依頼した上で、 (1) 市区町村による配布・回収 (2) 市区町村による配布・郵送による回収 (3) 郵送による配布・回収 を行った。	JIGS2-社団、NHA、NPO各調査にいずれも回答した全国64都市に調査協力を依頼した上で、 (1) 市区町村による配布・回収 (2) 市区町村による配布・郵送による回収 (3) 郵送による配布・回収 を行った。
抽出法	市区町村の自治会数に比例配分した上で、市区町村内では無作為抽出。	各都市の自治会数を母集団(N=7,139)として、無作為抽出により2,701を調査対象と設定。
配布サンプル数	33,438	2,701
回収数	18,404	1,638
回収率	55.0%	37.8%

出所) 辻中・ベッカネン・山本 (2009: 33) より抜粋のうえ筆者一部加筆修正。

5 このようなローカル・ガバナンス進展の背景として、神谷 (2017) は市民社会組織の台頭を捉える。他方、地方政府—市民社会組織の関係様式について、地域社会運営における地方政府の機能の変遷と統治空間における地方政府—市民社会組織関係の相互依存関係の進行が見られることも実証的に捉えられている (森・辻中 2002; 村松・稲継編 2003; 村松・稲継編 2009; 辻中・山本・ベッカネン編 2009; 辻中・伊藤編 2010; 辻中・坂本編 2012; 真山編 2012; 小田切 2014; 辻中・戸川 2018)。

パフォーマンスの維持を果たして導きうるものであるのかを確かめるべく、先行研究の整理とともに実証的知見を得ることにしたい⁶。

2. 先行研究の整理

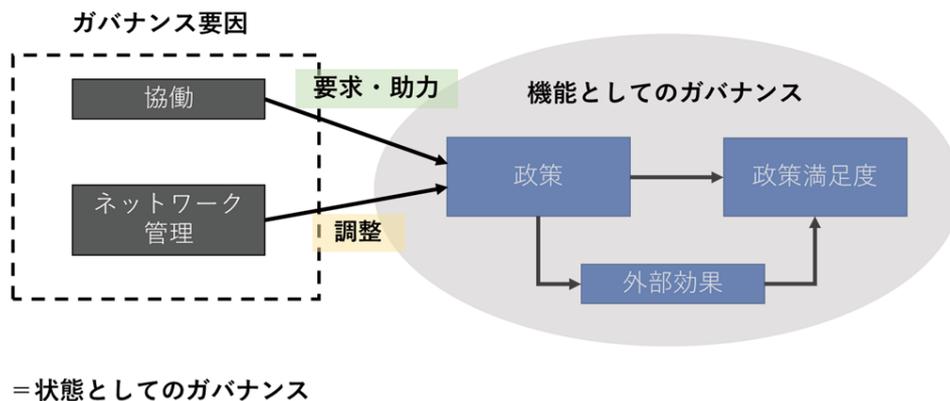
ローカル・ガバナンスとは、地方政府と市民社会組織の相互作用（対立・協調）にもとづく統治プロセスを指す言葉である。ローカル・ガバナンスでは、次のようなメカニズムを作用させることで、その地方政府の領域に住まう住民の政策満足度を高めることができると考えられる。

まず、システム論からローカル・ガバナンスを整理すると、図1のように図示することができる。地方政府は、外部の社会環境や協働を通じた利害関係者（非営利組織や自治会・町内会など）から要求を受け、そして、地方政府と市民社会組織の相互作用が起き、その結果として実施される政策が社会にとって望ましいとされる価値の配分を達成するならば、市民にとって効果的な地域社会運営が行われていると解釈することができるのである。ただし、そのためには、地方政府—市民社会組織間の「協働」、そして地方政府による「ネットワーク管理」という2つのサブ・システムを必要とする。

第1の「協働」サブ・システムでは、市民社会組織は地方政府に対して要望・要求をおこなう。市民社会組織は政府の活動に協力する一方で補助金や助成金等の支援を政府から得ることで公共サービス提供や自主的な秩序形成が可能となる。市民社会組織は協働によって政策過程に関与し、ローカル・ガバナンスを支えるのである。

第2の「ネットワーク管理」サブ・システムでは、地方政府の主体的役割が重視される。様々な主体が参画するローカル・ガバナンスにおいて、主体間のコミュニケーションは生来複雑であり、常に集合行為の問題をはらむ（Torfing 2012: 12）。したがってどの程度まで多様な主体の利害を政策へ反映するのか、政策過程では調整が必要となる。利害調整は、地域におけるほぼ唯一の公共主体である地方政府によって担われ、ネットワーク管理の役割を不可避的に果たすのである⁷。

そして、以上のサブ・システムの駆動を介して政策が出力されて初めて、その次の政策パフォーマンスとの関連が生じる。住民の政策に対する満足度は、地方政府の産出した政策のパフォーマンスに左右される。したがって政策満足度はガバナンスを測る指標として重視されるのである⁸。地方政府の公務員によって独占的に担われるガバメント・システムに比べて、ローカル・ガバナンスはより広汎な外延をもつ



出所) 河野 (2006) の議論を参考に加工して作成した戸川 (2019a: 65) を再掲。

図1 ガバナンスと市民に効果的な地域社会運営の俯瞰図

6 なお本研究は、共著者である辻中豊による調査データを利用し、問題意識を検討している。論理展開については共著者である田川寛之に依拠している。さらに、仮説導出および計量分析の実施および分析結果の解釈については主に戸川和成によってなされた。

7 Klijn and Koppenjanによれば、ネットワーク管理とはアクター間の相互作用を促すことを目的とした戦略を指しているという (Klijn and Koppenjan 2016: 11)。

8 例えば Oliver (2007) は個人の心理的側面に着目して満足度を議論する。それによれば、政策満足度は、各々の抱く「期待とサービスの実際の乖離」を反映するという。一方で、地域の社会経済状況の違いに着目する Kelly and Swindell (2002) によると、政策満足度はコミュニティの状況に対する「不満の表れ」として考えられるという。

ため、ガバナンスにおいて入力された要望が政策に効果的に反映されるときに、ガバナンスそのものが政策満足度を押し上げるという外部効果も持ちうる。言い換えれば、協働が活発であり、自治体がネットワーク管理の役割を十分に果たすことができるのであれば、ローカル・ガバナンスは政策パフォーマンスをより有効にし、結果として政策満足度を高めることにつながる、という論理が成立するであろう。

しかし他方では、財政制約は自治会・町内会の経済的リソースを低下させることが容易に考えられるのだから、自治会・町内会の活動の縮小を引き起こすことについても考慮が必要であろう。自治会・町内会は行政の末端執行機関だという見方もあるだけに、その財政基盤のあり方が活動の自立性に関係することは明らかである（神谷 2017：49）。そもそも、自治会・町内会の加入世帯比率が減少傾向にあるなかで、経済的リソース提供の基盤となる地方財政が制約されることは、地方政府を通じた近隣住民組織や他団体への補助金の分配や分担金の授受関係を弱体化させ、コミュニティを維持しようとするネットワーク（自治会—地域団体関係）にも悪影響を与えることが懸念される。

例えば、田川・戸川（2019）の分析によれば、一地方都市である茨城県D市の分析に留まるとはいえ、自治会・町内会に「活動の縮退」という現象が起きていることが示唆されている。この研究では2007年と2017年の2時点比較が行われている。D市の自治会・町内会に関する総収入規模を比較すると、低収入層である「10万～50万円未満」が4.4%増加（29.5%→33.9%）、「50万～100万円未満」が1.5%増加（25.7%→27.2%）するなど収入の規模が緩やかに低下している。それを地域活動の活発さとクロス集計すると、低収入層において「高活発群」と定義された自治会・町内会では、その割合が6.6%低下している。つまり、総収入規模の小さな自治会・町内会では地域活動の縮退が起きていると考えられる⁹。分析結果を要約すると、D市では、①地域活動が「低活動群」の自治会では、「生活道路の管理」「公害・防止活動」「児童の遊び・教育支援」「イベント」「犯罪・非行」といった地方政府を支える活動が停滞傾向にあり（同上：123）、さらに、②自治会の基礎的活動といえる「清掃・美化」「ごみ処理」「生活道路の管理」「防災」においても地方政府との連携が難しくなっている（同上：123）。そして、③PTA、氏子会・檀家組織、体育協会、商店街、労働組合といった近隣住民組織と自治会との間の連携関係にも低下傾向がみられる（同上：125）。これらが意味するのは、総収入規模の緩やかな低下に対応して地域活動の水準も低下し、行政協力活動や行政との連携、近隣他団体とのネットワークの停滞という「活動の縮退」である。社会経済状況の変化によって補助金の縮小という悪影響が生じ、自治会・町内会の自立性はかえって弱められているという見方が可能であると考えられる。

元来、ローカル・ガバナンス論では、政策パフォーマンスの水準維持を目的に、財政制約とは関わりなく、自治会・町内会が地域社会のリソースを動員して様々な問題に対応していることが知られている。しかし、そこに財政制約や「活動の縮退」が加わる時、「協働」がかえって地域に負の影響をもたらし、その負の結果が自治会・町内会の声（Voice）となってさらなる何らかの入力をローカル・ガバナンスに引き起こすことも考えられる。したがって、ローカル・ガバナンス研究において住民の政策満足度はより詳細に検討される必要のある指標だと言えよう。

なお、上記のような議論に関して、既存の政策満足度研究では、次のようなものが存在する。一つは、現状の政策に対する市民の要求が政策満足度における不満感に表れているというものである。例えば Oliver（2007）は市民の心理的側面に注目して「期待と実際のサービスの乖離」が不満の主因となっている。二つ目としては、コミュニティの社会経済状況と政策満足度の関係の分析を通じて、Hirshmanの「exist（離脱）-voice（声）」の理論を援用しながら、コミュニティの状況に対する不満の声が政策満足度としての不満感に表れていることを説明する Kelly and Swindell（2002）の研究が存在する。これらに共通するのは、個人が抱く政策に対する期待とコミュニティの実態が大きく乖離している場合に不満感が高

9 「地域活動の活発さ」は、5件法（1：盛ん、2：やや盛ん、3：ある程度、4：あまり盛んではない、5：盛んではない）で尋ねており、分析では、「高活動群（盛ん+やや盛ん）」、「中活動群（ある程度）」、「低活動群（あまり盛んではない+盛んではない）」の3階層に分けて、総収入規模（1：10万円未満、2：10万～50万円未満、3：50万～100万円未満、4：100万～200万円未満、5：200万～300万円未満、6：300万～500万円未満、7：500～1,000未満、8：100万円超）とのクロス集計分析を行っている（田川・戸川 2019：120-122）。

まり、何らかの改善を求める声が政策満足度に反映されるとする点である。

以上の先行研究と財政制約の下で行われる「協働」を照合してみると、地域社会のリソースを動員することの難しい状況では、協働によって要求を入力可能であるという期待があるにもかかわらず実際にはリソースの動員が難しい、という相反が生じることとなり、それが政策に対する満足または不満を導くといえよう。自治会・町内会からみれば、自らがいわば酷使されることによって政策満足度が低下する可能性があるということである。先行研究を踏まえて、協働による期待と担い手の現状との間に生じているかもしれない「乖離」を研究の射程に捉える必要があるのである。

3. 仮説の導出

以上の議論を踏まえて、政策パフォーマンスを高めるローカル・ガバナンスにおける本稿のモデル（仮説）を検討することにした。

まず、ローカル・ガバナンスを説明する変数として「協働」を置く。市民社会組織は様々な行動を通じて地方政府と関係を築くのであり、その関係は多義的である。小田切（2014：20-23）によれば、協働はミクロの意味に限定される場合とマクロに捉えられる場合があるという。ミクロの協働とは政策過程における実施局面に限定された狭義の協働を意味している。一方で、マクロの協働とは、市民社会組織のアドボカシーに注目して政策の形成局面への市民参画を含んだ広義の協働を指している。

本論文では、市民社会組織と地方政府の関係を総体的に捉える観点から、政策の形成・実施の各局面において市民社会組織の介在する活動を包含して「協働」と広く定義することにする。分析においては、JIGS4-NHA 調査に含まれる政策運営の全体を通して、自治会・町内会の参画の程度（協働水準）から把握を試みる。

また、前述2における議論をふまえると、ローカル・ガバナンスが機能するには、地方政府が協働志向であり、自らネットワーク管理機能を担っていることが必要となる。本論文では、自治会・町内会の「活動に対する支援」の設問への回答から、協働型政府のネットワーク管理のあり方を測ることとする。

以上それぞれの変数を抽出し、前述2前半の議論に対応させると、『地方政府を下支えするような自治会・町内会の「協働」が活発であり、協働型政府としての地方政府が「ネットワーク管理」に積極的であるほど、政策満足度は向上し、市民にとって効果的な地域社会運営が実現されている』という仮説が考えられる。それは、下に掲げる表2上段に示す関係を意味している。従来の協働モデルでは、財政制約の拡大に伴って協働水準が高まり、自治会・町内会の要求が政策過程に反映される可能性を増すのだから「政策に対する満足度」は上昇する、という因果経路が考えられるのである。

しかし、著しい社会経済の変化を受けた地域とそうではない地域の間では、政策満足度について異なる影響を想定する必要もある。それが、表2下段に示される関係である。自治会・町内会を取り巻くリソースは縮退しており、財政制約に関わらず、地方政府が政策パフォーマンスを維持することを目的に自治会・町内会と活動する協働を展開すると、自治会・町内会の自立性はかえって阻害され、自治体に対する要求（Voice）を増やす可能性がある、という因果経路である。その結果、モデルから期待される「政策満足度（+）」は達成されず、不満の表現である「政策満足度（-）」がかえって高まってしまうかもしれない。

以上のことから、政策満足度に対しては、地域社会状況の変化と「協働」の交互作用が生じていると考

表2 社会経済状況の変化を考慮した政策満足度に対する協働のモデル（予想）

影響 社会経済状況の変化	協働 (ローカル・ガバナンス)	自治会 政策満足度
財政制約の拡大	+	+
補助金の縮小	(協働の促進)	(協働 (+) であれば)
活動量の縮退	-	-
	(財政能力低下に伴う活動の縮退)	(協働 (+) であれば)

出所) 筆者作成

えられる。本論文では上記の状況を設定して、モデルの妥当性を検討する。

4. データと変数

分析に用いるデータを示す。本研究では、表1に示すJIGS4-NHA調査データを用いている。全国市区町村のうち13都市が網羅されていることから、13都市に共通したサンプルに基づくモデルから知見を得る。

分析にあたって以下の変数をモデルとして設定する。まず、従属変数であるローカル・ガバナンスの政策パフォーマンスを測る指標として、自治会・町内会が評価した「政策満足度（5：満足、4：やや満足、3：ある程度、2：やや不満、1：不満）」を用いることとする。

独立変数である「協働水準」には、以下の変数を操作化して用いる。第1に、政策形成における「協働」に位置づけるものとして「市町村との懇談会の出席（5：頻繁である、4：やや頻繁である、3：ある程度、2：あまりない、1：全くない）」、「パブリックコメント・公聴会（尺度は同上）」という2つの指標を採用する¹⁰。第2に、政策実施における「協働」として、「住環境の整備」、「親睦・分科活動」、「生活安全の確保」、「公共施設の管理」、「厚生・福祉への支援」、「教育への支援」、「環境問題への取り組み」、「その他の活動」など多岐に及ぶ行政支援活動で「市町村」と連携すると回答した順位を採用する。この変数の操作方法は、前述した分野別の行政支援活動項目の中で、「1位・2位」を「1=協働：高群」とし、「3位～5位」を「0=協働：低群」としたうえでそれぞれにダミー変数を配当し、行政支援活動分野別に合算するというものである。第3に、政策評価における「協働」として「モニタリング（2：自治会との関係有無に関わらず、常に行っている、1：自治会に関係にあるものだけ行っている、0：行っていない）」という指標を採用する¹¹。なお、本論文では、それぞれの変数を独立して用いず、政策形成の得点（最大10点）、政策実施の得点（最大5点）、政策評価の得点（最大4点¹²）を合算したのものとして「協働水準（総合得点：最大14点（理論的には総合得点：19点）」を用いた。

次に、自治会・町内会の活動をめぐって「ネットワーク管理」を表現する指標として、「B. 行政情報の提供（5：満足、4：やや満足、3：ある程度、2：やや不満、1：不満）」、「D. 要望への誠実な対応（同上）」、「E. 地域問題の協議の場の提供（同上）」、「自治会活動への支援全般（同上）」を採用する¹³。なお、「A. 自治会への補助金・助成金」、「C. 業務の委託」は、自治会・町内会と地方政府のネットワークを調整する変数ではないため、今回の分析から除外している。分析においては、これら3変数を合算したネットワーク管理得点（最大：15点）を用いている。

さらに、地域社会の状況を把握する変数として、各地方政府の①財政力指数、②可住地面積あたりの人口密度、③補助金割合、④地域活動割合を用いることとした¹⁴。単年別に集計された各データのうち、2005年度と2015年度の指標をモデルに採用して、主に2005年データを1としたうえでの2015年におけるそこからの変動比を分析に採用した¹⁵。

10 設問のワーディングは「自治会での要望や意見を政策に反映させるために、次にあげる手段をどのくらい用いますか。」となっている。

11 設問のワーディングは「自治会では、市町村の政策実行に対するモニタリングを行っていますか。ここで、モニタリングとは、政策監視・観察の意味で使われ、日常的・継続的な点検のことを指す。」となっている。

12 他の要素の最大得点がそれぞれ、5点であるので、3件法の値をそれぞれ2倍にし、「常時関与している=4点、関係あるもののみ=2点、なし=0点」に変換を行った。

13 これらの設問のワーディングは「市町村の自治会への取り組みについての「a. 重要度」と現在の「b. 満足度」をおたずねします。次の各項目（A～H）について、それぞれ当てはまる番号に○をつけてください。」となっている。

14 財政力指数、可住地当たり人口密度の割合は、「e-Stat（政府統計の総合窓口）（<https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview/municipality>（平成31年4月14日アクセス））のデータを用いている。補助金の割合は、JIGS4-NHA調査から得られた「（市町村からの補助金/総収入）の割合（%）」を分析に用いた。そして、地域活動の割合は、「地域における住民同士つきあい（5件法：1=活発になった～5=活発になっていない）」のうち、「1：活発になった+2：やや活発になった」の合計値の自治体別割合（%）を分析に用いた。

15 なお、岩手県B市と宮崎県M市の財政力指数に関しては、2006年度と2009年度のものを用いている。また、東京都F区とG区に関しては、e-Statに監修されていないため、特別区協議会が公表している「特別区の統計」のうち平成19年度

なお、筆者は、これらの変数と協働水準（総合得点）の交互作用を検討するため、地域社会状況の変数と協働水準（総合得点）を「1=平均以上、0=平均以下」のダミー変数に変換して、それぞれクロスして形成される4通りのカテゴリを分析に採用した¹⁶。

5. 分析結果

5.1 都市別の各変数の特徴

では、分析に移ろう。その前に、分析に用いる各変数の市区町村別集計結果の確認を行う。表3を参照されたい。13都市の財政力指数の平均を見ると、この10年間で0.68から0.65とやや後退している。財政力指数は1に近づくほど健全さを示すため、13都市は全体的に財政的にひっ迫の程度を高めつつあると見てよいであろう。東京都F区（0.66→0.61）、G区（0.47→0.44）の水準も低い。一方、人口密度は可住地面積（km）当たりおよそ3,226人と集約されており、F区、G区を除き、神奈川県H市、香川県L市、茨城県C市、岩手県A市の順に多く、茨城県E市や茨城県D市と岐阜県K市が続いている。

地域活動の比率を見てみよう。平均（28.70%）と比較すると、宮崎県M市（37.37%）が最も高く、ま

表3 記述統計—分析に用いる変数

年度	2005	2015	2005	2015	05-15	05-15
指標	財政力指数	財政力指数	可住地面積	人口密度	財政力指数	人口密度
市区町村	(市町村財政)	(市町村財政)	単位/可住地面積	人/可住地面積	(変動比)	(変動比)
			(Km)	(Km)		
岩手県 A 市	0.71	0.72	1265.40	1249.20	1.01	0.99
岩手県 B 市	0.36	0.35	544.40	479.40	0.97	0.88
茨城県 C 市	0.84	0.84	1425.00	1484.60	1.00	1.04
茨城県 D 市	0.60	0.63	596.20	561.20	1.05	0.94
茨城県 E 市	1.04	0.99	831.80	939.60	0.95	1.13
東京都 F 区	0.66	0.61	15537.50	16558.90	0.97	1.07
東京都 G 区	0.47	0.44	14375.80	15010.90	0.98	1.04
神奈川県 H 市	1.40	1.09	3307.60	3357.80	0.78	1.02
新潟県 I 市	0.53	0.49	416.90	389.60	0.92	0.93
長野県 J 市	0.50	0.48	496.40	471.70	0.96	0.95
岐阜県 K 市	0.51	0.52	364.80	332.80	1.02	0.91
香川県 L 市	0.79	0.81	1795.50	1795.60	1.03	1.00
宮崎県 M 市	0.49	0.46	989.30	927.40	0.94	0.94
平均	0.68	0.65	3226.66	3350.67	0.97	0.99
最小値	0.36	0.35	364.80	332.80	0.78	0.88
最大値	1.40	1.09	15537.50	16558.90	1.05	1.13

年度	2017	2017	2017	2017	2017	2017	2017	2017	2017
指標	地域活動 (活発率)	補助金 収入率	政策満足度	懇談会	パブリックコメント	モニタリング	ネットワーク 管理	協働(総合)	協働(実施)
市区町村	盛ん+やや盛ん (%)	(%)	満足+やや満足 (%)	ある程度以上 (%)	ある程度以上 (%)	常時+関係 あるもの み (%)	平均 (得点)	平均 (得点)	平均 (得点)
岩手県 A 市	27.19	17.28	18.30	88.8	27.8	35.1	8.02	6.41	2.39
岩手県 B 市	23.27	25.48	11.40	64.4	24.4	25.5	8.00	5.66	2.28
茨城県 C 市	22.53	22.09	12.80	62.3	28.8	32.0	8.12	5.65	2.26
茨城県 D 市	31.25	24.97	25.00	81.3	37.5	37.5	9.57	6.88	2.88
茨城県 E 市	22.30	40.10	16.50	56.2	13.9	29.9	8.64	4.78	1.93
東京都 F 区	31.55	21.98	41.70	66.7	16.7	27.3	8.81	5.82	2.96
東京都 G 区	28.74	33.14	25.90	63.3	18.1	39.7	8.95	6.31	2.55
神奈川県 H 市	29.84	40.74	29.80	65.5	25.4	52.9	9.35	7.48	3.54
新潟県 I 市	34.88	28.74	17.30	65.9	17.1	40.7	8.51	6.30	2.74
長野県 J 市	32.76	21.07	20.70	77.2	31.5	45.6	8.87	8.50	3.93
岐阜県 K 市	27.47	31.67	7.70	84.6	7.7	7.7	6.69	5.23	2.31
香川県 L 市	23.90	26.36	13.50	24.1	11.8	31.8	7.58	4.76	2.55
宮崎県 M 市	37.37	26.74	20.80	77.0	24.3	48.3	8.39	7.10	2.83
平均	28.70	27.72	20.11	67.48	21.92	34.92	8.42	6.22	2.70
最小値	22.30	17.28	7.70	24.10	7.70	7.70	6.69	4.76	1.93
最大値	37.37	40.74	41.70	88.80	37.50	52.90	9.57	8.50	3.93

出所)本文中に記述

注 1: 協働(総合) = 「懇談会」(最大5点) + 「パブリックコメント」(最大5点) + 「モニタリング」(最大4点)、協働(実施) (最大5点) の合算値 (最大19点)

2: 協働(実施) = 市区との連携 (1位~5位) の該当得点 (最大5点)

3: ネットワーク管理得点 = 「誠実な対応」(最大5点) + 「情報の提供」(最大5点) + 「活動支援全般」(最大5点) の合算値 (最大15点)

版および、平成27年度版の「XⅢ. 財政」に関するデータを利用している (<https://www.tokyo-23city.or.jp/chosa/tokei/tokubetsuku/index.html>、令和元年6月3日アクセス)。

16 詳しくは、図2を参照されたい。

た、新潟県 I 市 (34.88%) が次いで高い。さらに、茨城県 D 市 (31.25%) も高い水準にある一方、東京都 F 区 (31.55%) でも他地方都市と同程度の水準にある。このデータからは自治会・町内会の活動水準に東京都区部と地方都市には大きな差は確認できない。ただし、東京でもいわゆる「山の手」と呼ばれる東京都 G 区を見ると、5 年前に比べて活発になったと回答する自治会・町内会が多かった。

補助金収入率を見てみると、神奈川県 H 市 (40.74%) や茨城県 E 市 (40.10%) といった財政面で比較的余裕のある地域の値が高い。一方で、東京都 F 区 (21.98%) や東京都 G 区 (33.14%) の水準は中程度である。岩手県 A 市 (17.28%) は低く、この場合、自治会・町内会は財政面からみると自立性が高いということになる。

さらに、本稿の従属変数である政策満足度の水準を見てみよう。東京都 F 区 (41.70%) が最も高く、次いで、神奈川県 H 市 (29.80%)、東京都 G 区 (25.90%) の順に高くなっている。岐阜県 K 市 (7.70%) は10%未満であり、他都市よりも低い。ここでは「ある程度以上」の比率については省略し¹⁷、上位 2 カテゴリーの「満足+やや満足」のみに着目している。地方都市である長野県 J 市 (20.70%) は平均より高いことを考えると、大都市圏と地方都市の間で政策満足度に何らかの差異が生じているとも考えにくい。

協働水準の地域差についても見てみよう。懇談会に「ある程度以上」参加していると答えたのは全体の過半数 (平均67.48%) を上回る。中でも、岩手県 A 市 (88.80%) や岐阜県 K 市 (84.60%) の自治会の大半は参加の程度がかなり高いといえる。一方、茨城県 C 市 (56.20%) は中程度であり、東京都 F 区 (66.70%) や東京都 G 区 (63.30%) のほうが高い。さらにいえば、香川県 L 市 (24.10%) は最も参加比率が低い。要するに、懇談会を通じた政策形成への関与の程度は都市によって大きくばらつきがあるのである。

また、パブリックコメントのように広く自治会・町内会の要望を取り入れようとする地方政府の姿勢にも地域差があるようである。岐阜県 K 市 (7.70%) が最も低く、茨城県 D 市 (37.50%) が最も高い。とはいえ、モニタリング等の政策評価に対しては、神奈川県 H 市 (52.90%)、新潟県 I 市 (40.70%)、長野県 J 市 (45.60%)、宮崎県 M 市 (48.30%) といった地方都市のほうが高い値となっており、大都市部である東京都 F 区 (27.30%)、G 区 (39.70%) のほうが低くなっている。

地方政府から自治会に対する対応が手厚いとする回答傾向にあるのは、神奈川県 H 市 (9.35%)、茨城県 D 市 (9.57%) であるといえそうである。反面、香川県 L 市 (7.58%) は低い。ただし、最大値と最小値の差分は2.88程度である。

また、政策実施の協働水準と、前述してきた協働水準を総合した結果の地域差についても見てみよう。政策実施では、最大値と最小値の差分が2.0程度となっている。長野県 J 市 (3.93) では、自治会・町内会の多くが地方政府とよく協働するようにみえる一方、「協働のまちづくり」を呼び掛けている茨城県 C 市 (1.93) の水準は高いとはいえない。総合得点では長野県 J 市 (8.50) が最も高く、逆に香川県 L 市 (4.76) の協働水準が低い。

5.2 分析結果

本論文において構築したモデルにもとづいて多変量解析を行った結果は以下表 4 の通りである。ガバナンス要因および社会経済状況を受けての「協働」の効果は、次のように表すことができる。

まず、モデルの解析結果をみると、政策満足度の分散のうち、ローカル・ガバナンスモデルでは17%から18%程度の説明力がある。標準化係数の傾向からその影響力を確認すると、モデル 1 では、協働水準と政策満足度は正に相関し、0.092程度の影響力があるとする結果が出た。一方、ネットワーク管理 (0.399)

17 政策満足度評価の集計基準に関する一貫した解釈は先行研究からは確認されない。ただし、参考として、13都市全体では、5 件法の満足度尺度の平均値と、「満足+やや満足」、「ある程度以上」のそれぞれの割合は $r=0.883$ と、 $r=0.576$ という結果を示し、「満足+やや満足」のほうが平均値の集計結果と強く相関する。なお、「満足+やや満足」と「ある程度以上」の関係は、長野県 J 市と岐阜県 K 市において「ある程度満足」と回答した割合が他の都市に比べて多く、はずれ値の傾向にあることを除き、両者の関係は正に対応している。本来であれば、幾つかの集計基準を参照しながら分析すべきであるが、本研究では、平均値と相関性の強い「満足+やや満足」を用いた分析に留まる。「ある程度以上」との対応関係も含めた議論は今後展開すべきである。

の影響力が高いことを鑑みると、先行研究で整理したように、地方政府がネットワーク管理の役割を自治会・町内会に対してどの程度果たしているのかどうかということが政策に対する評価との関係において最も強いように見える。また、世帯加入率も0.092程度の影響力があり、世帯加入率が増えると政策満足度は上昇する傾向にある。

続いて、モデル2からモデル4を見てみよう。ここでは地域社会の変化を受けた協働の与える影響の違いを分析した。モデル2によれば、ネットワーク管理（0.406）の関連度が最も高く、次いで、財政・協働（0.037）の影響がそれぞれ5%水準で有意となった。しかし、財政要因の影響を受けると、協働が与える影響はモデル1より低減する。つまり、各地域における財政状況によって、協働が政策満足度に与える影響には差異があるのである。

また、補助金・協働を投入したモデル3では、ネットワーク（0.406）、補助金・協働（0.045）という値が出た。政策満足度に与える補助金・協働の影響は、財政・協働よりも大きくなっている。協働水準は、基本的に政策満足度と正の関係にあることがモデル1によって確認されているから、補助金をどの程度得ることができるかによって、政策に対する評価が異なるという可能性が示唆される。

さらに、モデル4の結果によれば、ネットワーク管理（0.399）の影響はモデル1と同程度であり、活動・協働（0.088）の政策満足度に与える影響は、他の地域社会変数と比較して総体的に大きいことが読み取れる。

これらの分析結果から示唆されるのは、地方政府と自治会・町内会の間で展開される「協働」が政策満足度に与える影響の差異は、地域社会における自治会・町内会の活動量の違いによって生じているということである。これらの分析結果は、いずれも仮説のように、ローカル・ガバナンスが政策満足度に与える影響を支持し、かつ、満足度の向きが社会経済状況の違いによって影響されることを示しているように思われる。特筆されるのは、ローカル・ガバナンス要因の中でも、市民社会組織に対する地方政府のかかわり方の違いが政策満足度に与える影響は大きいと想定できる点である。

なお、加入世帯率の影響は、モデル1では正であるのに対して、その他のモデルでは政策満足度に負の影響を与えている。ただし、地域社会の状況を考慮した協働水準を投入した場合の結果に関する因果関係については今後の詳細な検討が求められよう。

では、地域社会の変化の影響をどのように受けながら「協働」は政策満足度に影響を与えるのか。この点についても解析した。上記のモデル2～4の中から得られたカテゴリカル数量化スコアの結果を下記図2のように表した。政策満足度および財政・協働、地域・協働、補助金・協働の各カテゴリの数量化傾向を棒グラフで示してある。数量化スコアの負の値は、政策満足度の「不満」および「やや不満」のカテゴリと対応するものであり、「満足」と回答するほど数量化スコアが正の値になるように変化する。

それを踏まえて上記3変数の解析結果を読み取ると、地域社会状況の変化は次のように影響を与えていることが分かる。まず、財政・協働のカテゴリスコアに関しては、「財政平均以下（協働平均以下）」と「財政平均上（協働平均以下）」のいずれかに関わらず、数量化スコアは負の値を示している。つまり、地方政府の財政が健全であるかどうかに関わらず、協働水準が低いほど政策満足度も不満を回答する傾向にあるように見える。しかし、「財政平均以上（協働平均以下）」では満足度に対して「ある程度」と回答する

表4 カテゴリカル回帰分析結果

値：標準化係数（5%水準で有意）

区分	N	1173	1173	1173	1173
		R2	0.181	0.175	0.175
	Adj.R2	0.176	0.17	0.17	0.176
	判別率				
従属変数		モデル1	モデル2	モデル3	モデル4
独立変数		政策満足度			
		β	β	β	β
ガバナンス	協働水準	0.092			
	ネットワーク管理	0.399	0.406	0.406	0.399
属性	世帯加入率	0.092	-0.081	-0.081	-0.087
	財政・協働		0.037		
地域社会変化・協働	補助金・協働			0.045	
	活動・協働				0.088

出所)辻中(2017)「町内会・自治会など近隣住民組織に関する全国調査」を基に筆者作成

傾向にある。つまり、協働によって自治会・町内会への委託が増えることはガバナンスの質向上につながり、比較的財政に余裕のある地方政府ほど委託も進むであろうと考えられるため、政策満足度に対する効果の上昇も期待できる。ただ、これを見極めるためにはより詳細な検討が必要であろう。一方、「財政平均以下（協働平均以上）」と「財政平均以上（協働平均以上）」の数量化スコアも同様であり、協働水準の上昇は財政力指数の高さと正の対応を示している。そして、政策満足度に正の影響を与えていることが推察される。

加えて、地域・協働の数量化スコアの傾向をみると、「活動平均以下（協働平均以下）」に比べて「活動平均以上（協働平均以下）」のほうが、政策満足度を「ある程度」とする回答が高く出るようである。つまり、地域の活動が活発である地域は、地方政府との協働の水準が低くとも自治会・町内会自身による近隣住民組織ネットワークが充実していると考えられるため、いわば自助努力で対処している可能性があることが推察できるのである。

さらに、「活動平均以下（協働平均以上）」と「活動平均以上（協働平均以下）」を比べて、政策満足度に対する傾向をみてみよう。すると、地域活動が平均水準以下の地域では、協働水準が高いほどかえって政策満足度を「やや不満」と回答するようである。一方、自治会・町内会が活発な地域活動をもち協働水準も高い場合、政策満足度に与える正の影響は他のカテゴリに比べて大きい。これは政策満足度研究の知見と整合する。つまり、自治会・町内会の動員するリソースが不足（地域活動水準が平均以下）すると、自治会・町内会には地方政府と協働する余力を持たない可能性があることが示されているように思われる。ただ、この因果については厳密な分析が別途必要であることも確かであろう。

そして、補助金・協働の傾向は次のように示される。「補助金平均以下（協働平均以下）」と「補助金平均以上（協働平均以下）」を比べると、自治会・町内会に補助金が少ないほど政策満足度を不満と回答するように見える。裏返せば、協働水準が低くとも、地方政府の補助金が自治会・町内会に行き渡る程度が高まれば、自治会・町内会の政策満足度もある程度満足度に正の影響が出るということであろう。一方で、「補助金平均以下（協働水準平均以上）」と比べて「補助金平均以上（協働水準平均以上）」のほうが、政策満足度の「不満」と対応するようである。つまり、協働水準が高く地方政府との連携がより密である場合には、補助金よりも協働に取り組むほうが政策満足度を高めるには必要であることが示唆される。

以上から、地域社会状況の変化の趨勢によって、協働水準の政策満足度に与える影響には変化が生じるという点について実証的に明らかとなったといえるであろう。

6. 議論・結論

筆者たちは、先行研究を整理しつつ導出したローカル・ガバナンスモデルに基づいて、自治会・町内会と地方政府との「協働」という市民の要求を政策に反映させるメカニズムが作用することが政策満足度の向上を導くというロジック・モデルを提示した。

そして、JIGS4-NHA 調査を分析に用いて、社会状況の変化によって活動量が縮退傾向にある今日の自治会・町内会にとって「協働」が政策パフォーマンスを維持するものであるのかに関心を寄せつつ政策満足度と協働水準の関係について分析を試みた。モデルに基づいて政策パフォーマンスに対する「協働」の

政策満足度		財政・協働		地域・協働		補助金・協働	
不満(47)	-1.666	財政平均以下 協働平均以下(295)	-1.327	活動平均以下 協働平均以下(424)	-0.691	補助金平均以下 協働平均以下(492)	-0.925
やや不満(180)	-1.410	財政平均以上 協働平均以下(335)	-0.475	活動平均以上 協働平均以下(206)	0.299	補助金平均以上 協働平均以下(138)	0.018
ある程度(705)	-0.087	財政平均以下 協働平均以上(289)	0.845	活動平均以下 協働平均以上(275)	-0.811	補助金平均以下 協働平均以上(440)	1.236
やや満足(221)	1.513	財政平均以上 協働平均以上(244)	1.221	活動平均以上 協働平均以上(268)	1.696	補助金平均以上 協働平均以上(103)	-0.885
満足(20)	2.944						

出所) 筆者作成
注) 括弧内は度数を示す。

図2 数量化スコア—政策満足度と地域社会状況の変化・協働水準の関係

影響を実証するとともに、「地域活動の縮退」、「補助金の削減」、「地方政府の財政難」という地域社会の変化を「協働」に組み合わせることによって、現実には生じているはずの交互作用についてもそれぞれ検討をおこなった。

その結果、次の知見を実証的に確認することができたと考える。まず、「地方政府を支えるような自治会・町内会の協働が活発であり、地方政府がネットワーク管理を積極的に行うほど、政策満足度は向上し、市民にとって効果的な地域社会運営が実現されている」という仮説については、今回の分析結果からは支持されるといえる。因果関係の検証はより詳細に行われる必要があることは論を待たないものの、多変量解析の結果によると、自治会・町内会と地方政府の協働水準が高ければ政策満足度も高いという傾向があることは確かであった。すなわち、本研究で操作化した協働水準の分析が示すのは、政策の形成、実施、評価の各局面に自治会・町内会が広く参画するほど、ガバナンスによる便益を受けやすくなるために、自治会・町内会も政策満足度を高めるということである。

また、分析結果からは、地方政府のネットワーク管理の役割がより一層重要であることが示唆されているといえるのではないかと。例えば、情報公開の促進や情報交換の活発化などを通じて自治会・町内会の活動をさらに支援し、政策満足度をより押し上げるという手法が考えられる。ただ、本論文では、「協働」の環境整備という観点でのネットワーク管理指標のみを開発したにとどまっており、地方政府と自治会・町内会の関係のみにしか視点が向いていないため、他のアクターと自治会・町内会との利害調整といった点は網羅できていない。しかし、協働型政府としての地方政府が、環境整備や活動支援を進めることによって「協働」を促し、自治会・町内会の政策満足度に正の影響を生み出すという手法もありえよう。

また、地域社会状況の変化を示唆する諸要因と「協働」の交互作用の分析においては、財政、補助金水準、地域活動の活発さが「協働」に好影響をもたらし、それが政策満足度に対して一定の影響を生んでいる。第1に、財政事情に関わらず、「協働」は政策満足度に正の影響を与え、「協働」が自治会への委託を増大させるとガバナンスの有効性が高まるため、政策満足度の向上につながるという関連性が推察された。第2に、地域活動の水準が高く、自治会と近隣住民組織のネットワークが充実していれば、協働水準が低いとしても、地域の問題に対処できている状況をうかがい知れた。ただし、地域活動が平均水準以下の地域では、自治会・町内会には地域社会のリソースを動員する力が弱く、協働の水準が高くても政策に対する不満を示す傾向があることも示された。第3には、協働水準が低くとも補助金水準が高い場合には、満足度にはある程度正の影響を持つことが示された。それは、地方政府が協働を促進させることによって政策満足度を高めることができるという可能性を示唆する。以上から、本論文に用いた13都市の自治会・町内会の分析データはローカル・ガバナンスモデルを支持していると考えられる。

なお、付言すれば、「地域活動の縮退」という問題は自治会・町内会の活動を支える地域社会のリソースの縮小を意味するのだから、地方政府が協働を推進しようとする場合にその障壁となる恐れがある。地方政府が協働を通じてより効果的なガバナンスを展開して行政活動の有効性を維持しようとしても、その担い手である自治会・町内会は「協働」を将来にわたって支える力を維持できるのか。自治会・町内会の自立性を保持しつつ地域社会のリソースを効率的に動員しうるメカニズムを構想することも地方政府に求められることになるのかもしれない。この点に関する議論は、今後より詳細に検討することにした。

参考文献（五十音順）

- 小田切康彦（2014）『行政—市民間協働の効用—実証的接近』法律文化社。
- Oliver, J. (2007). Evaluating the Expectations Disconfirmation and Expectations Anchoring Approaches to Citizen Satisfaction with Local Public Services. *Journal of Public Administration Research and Theory*, 19(1), 107-123.
- 神谷浩夫（2017）「ローカル・ガバナンス台頭の社会・経済的背景」、佐藤正志・前田洋介編『ローカル・ガバナンスと地域』ナカニシヤ出版、pp.39-55。
- 河野勝編（2006）『制度からガバナンスへ—社会科学における知の交差』東京大学出版会。
- Klijn, E. and Koppenjian, J. F. M. (2016). *Networks in the Public Sector*. London: Routledge.

- Kelly, J. M., & Swindell, D. (2002). Service Quality Variation Across Urban Space: First Steps Toward a Model of Citizen Satisfaction. *Journal of Urban Affairs*, 24(3), 271-288.
- 総務省統計『e-Stat (政府統計の総合窓口)』(<https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsvie/municipality> (平成31年4月14日アクセス)).
- 田川寛之・戸川和成 (2019)「町内会・自治会など近隣住民組織に関する全国調査 (2006・2017) の時系列比較：つくば市のローカル・ガバナンスにおける自治会・町内会の行動変化」、『第四次 団体の基礎構造に関する調査 (日本・社会団体調査) 報告書 (科学研究費補助金研究成果報告書)』、pp.114-134.
- 田中優 (2012)「職員の政策形成能力」、真山達志編『ローカル・ガバメント論—地方行政のルネサンス』ミネルヴァ書房、pp.65-86.
- 田部井彩 (2009)「都市自治体における事務の効率化」、村松岐夫・稲継裕昭・財団法人日本都市センター編『分権改革は都市行政機構を変えたか』第一法規、pp.89-100.
- 辻中豊・伊藤修一郎編 (2010)『ローカル・ガバナンス—地方政府と市民社会』木鐸社.
- 辻中豊・坂本治也・山本英弘編 (2012)『現代日本のNPO 政治—市民社会の新局面』木鐸社.
- 辻中豊・戸川和成 (2018)「21世紀20年の環境変化は団体世界の活動を停滞させたか—JIGS 調査問 (東京地区) 比較分析からみた団体行動様式の変化」、『筑波法政』、74号、pp.15-39. 辻中豊・ロバート・ペッカネン・山本英弘編 (2009)『現代市民社会叢書 1 現代日本の自治会・町内会—第一回全国調査にみる自治力・ネットワーク・ガバナンス』木鐸社.
- 戸川和成 (2019a)「東京・特別区におけるローカル・ガバナンスの比較実証研究—ソーシャル・キャピタルからみた非制度的要因と政策満足度の地域差の解明」、筑波大学 (学位論文).
- 戸川和成 (2019b)「団体—地方政府関係の位相を探る—地方分権改革は地方政治をめぐる団体世界をどのように変えたのか」、『第四次 団体の基礎構造に関する調査 (日本・社会団体調査) 報告書 (科学研究費補助金研究成果報告書)』、pp.150-177.
- Torring, J., Peter, G. B., Pierre, J., & Sorensen, E. (2012). *Interactive Governance: Advancing the Paradigm*. Oxford and New York: Oxford University.
- 中村悦大 (2009)「自治体組織変化とその要因」、村松岐夫・稲継裕昭・財団法人日本都市センター編『分権改革は都市行政機構を変えたか』第一法規、pp.65-86.
- 西尾勝 (2007)『行政学叢書⑤ 地方分権改革』東京大学出版会.
- 真山達志 (2012)「現代自治の現状と課題」、真山達志編『ローカル・ガバメント論—地方行政のルネサンス』ミネルヴァ書房、pp.1-12.
- 村松岐夫・稲継裕昭編 (2003)『包括的地方自治ガバナンス改革』東洋経済新報社.
- 村松岐夫・稲継裕昭編 (2009)『分権改革は都市行政機構を変えたか』第一法規.
- 森裕城・辻中豊 (2002)「活動地域別にみた団体の存立・行動様式」、辻中豊編『現代日本の市民社会・利益団体』木鐸社、pp.104-117.